



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月7日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書室責任者 (氏名) 堤 唯見 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月15日 配当支払開始予定日 平成25年10月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	2,981,807	9.3	73,723	1.4	77,094	△6.5	23,545	△15.9
25年2月期第2四半期	2,727,887	—	72,669	—	82,484	—	28,012	—

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 65,583百万円(43.0%) 25年2月期第2四半期 45,864百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	29 47	27 78
25年2月期第2四半期	36 37	31 92

(注) 25年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	6,770,942	1,616,165	16.0	1,323 29
25年2月期	5,724,835	1,446,676	18.0	1,305 14

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 1,085,539百万円 25年2月期 1,032,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年2月期	—	13.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	5.5	200,000 ～210,000	4.9 ～10.2	215,000 ～225,000	1.2 ～5.9	75,000	0.7	91.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ダイエー
（注）詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	829,726,889株	25年2月期	800,446,214株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	9,395,190株	25年2月期	9,275,079株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	799,000,439株	25年2月期2Q	770,191,647株

（注）従業員持株 ESOP 信託として保有する当社株式（26年2月期2Q：8,939,100株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	16

【参考情報】

1. 要約連結貸借対照表	17
(1) 要約連結貸借対照表	17
(2) 総合金融事業セグメントの要約貸借対照表	18
(3) 総合金融事業を除くセグメントの要約貸借対照表	19
2. 要約連結損益計算書	20
(1) 要約連結損益計算書	20
(2) 総合金融事業セグメントの要約損益計算書	20
(3) 総合金融事業を除くセグメントの要約損益計算書	20
3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書	21
(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書	21
(2) 総合金融事業セグメントの要約キャッシュ・フロー計算書	22
(3) 総合金融事業を除くセグメントの要約キャッシュ・フロー計算書	23

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2013年3月1日～8月31日)の国内経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に、一部の輸出関連企業を中心に業績回復の兆しが見られたほか、高額商品への消費が上向く等、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、個人所得の伸び悩みに加え、2014年4月に予定されている消費税増税による可処分所得減少への懸念もあり、個人消費の先行きには依然として不安の残る状況となりました。

このような経営環境の中、当社は、金融インフラや商品開発力、サプライチェーン等、グループの総合力やスケールメリットを活用したシナジーの創出に努める等、収益力の強化に取り組みました。

当社は、当期を最終年度とするイオングループ中期経営計画(2011年度～2013年度)において、グループ共通戦略として掲げる4つのシフト(「アジアシフト」「大都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」)に基づき、これら4つの領域へ集中的に経営資源を配分し、次の成長ステージへ向けた事業基盤の構築に努めました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、営業収益2兆9,818億7百万円(対前年同期比109.3%)を達成、営業利益は737億23百万円(同101.4%)、経常利益770億94百万円(同93.5%)、四半期純利益235億45百万円(同84.1%)となりました。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益1兆3,255億93百万円(対前年同期比103.5%)、営業利益110億40百万円(同141.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において、5店舗を出店、4店舗を閉店しました(持分法適用関連会社を除くと5店舗の出店、閉店なし)。

GMS事業では、高い収益性と成長性が両立した新たなGMS事業モデルへの転換を目指し、イオンのブランド「トップバリュ」の販売強化や、専門性を深めた品揃えやサービスの拡充を図る「売場の専門店化」、および既存店舗の競争力強化に向けた「既存店活性化」に取り組みました。また、当社は、株式会社ダイエーへの株式公開買付けを実施し、8月に同社を連結子会社としました。両社はこれに先立ち、8月22日から25日に初の合同販促企画「イオン・ダイエー総力祭」を開催し、今後も両社の経営資源やスケールメリットを活かした販売力の強化に努めてまいります。

イオンリテール株式会社は、「イオンカード」およびイオンの電子マネー「WAON」を活用した既存のお客さまに対する販促企画のほか、新規のお客さまのご来店を促進し、商圈を拡大する新たな施策に取り組みました。また、「トップバリュ」については、毎月1日から7日に開催する「トップバリュ週間」において新商品や季節商品の拡販に努めるとともに、売場にてタブレット端末を活用したインスタプロモーションを推進する等、「トップバリュ」の品質や機能に対するお客さまの認知度向上を図りました。「売場の専門店化」については、自転車専門店の「イオンバイク」や手芸専門店「パンドラハウス」等において、従業員の専門知識習得に向けた教育機会の拡大や、接客専任要員の配置を進める等、競争力の向上に努めました。また、商圈のお客さまのニーズや顧客特性に合わせ、5月にリニューアルオープンしたイオン葛西店をはじめ、「既存店活性化」ならびにきめ細かい品揃えの実現や売場展開等に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高は、対前年同期比101.0%(内訳は衣料98.4%、食品100.9%、住居余暇103.6%)となりました。直営荒利益率については、前年同期実績を0.1ポイント下回りましたが、第2四半期の3ヶ月では在庫削減による建値消化率の向上に努めることにより、前年同四半期実績を0.1ポイント上回るまで回復しました。また、LED照明の導入や店舗オペレーションの効率化により、引き続き経費コントロールに努める一方、集客力強化に向けたメディアの活用や催事企画等を積極的に実施した結果、既存店販売管理費は対前年同期比101.4%となりました。

<SM事業>

SM(スーパーマーケット)事業は、営業収益7,711億77百万円(対前年同期比107.9%)、営業利益36億13百万円(同37.4%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において、41店舗を出店、41店舗を閉店しました(持分法適用関連会社を除くと29店舗の出店、10店舗の閉店)。

SM事業は、業種・業態を越えたお客さまの獲得競争や消費者の根強い節約志向等、厳しい経営環境が続く中、簡便・即食ニーズの高まりに応えるデリカ売場の構築や、チルド、フローゼン商材の品揃え拡大に対応するべく、冷蔵・冷凍ケースを追加導入する等、既存店の活性化による競争力強化に取り組みました。また、国内No. 1の店舗数を有するナショナルチェーンとしてのスケールメリットを活かした全国一斉セールや、イオンフィナンシャルサービス株式会社との合同催事の開催等、より一層の集客力向上に努めました。

4月に完全子会社化したイオンマーケット株式会社(旧株式会社ピーコックストア)および1月に持分法適用関連会社としたイオンエブリ株式会社(旧テスコジャパン株式会社)は、「トップバリュ」や「イオンカード」、「WAON」等のイオンのインフラ導入を進めました。

また、マックスバリュ東北株式会社が、6月に株式会社パワーズフジミより7店舗のスーパーマーケット事業を譲り受け、新潟県内での本格的な事業展開を開始したのをはじめ、マックスバリュ九州株式会社は、7月、生鮮食品に強みを持つ株式会社クリエイトを子会社化する等、SM事業各社は、各地域における事業基盤強化を図りました。

<戦略的小型店事業>

戦略的小型店事業は、営業収益1,355億19百万円(対前年同期比116.9%)、営業利益24億30百万円(同75.4%)となりました。

ミニストップ株式会社は、家事軽減のニーズにお応えする「トップバリュ レディーミール」の品揃えを拡大したほか、アイスクリーム、ラーメン、飲料等においてミニストップオリジナルの「トップバリュ」商品を展開し、収益性の向上に努めました。また、モンドセレクション最高金賞受賞の「ベルギーチョコミックスソフト」等、同社の強みであるスイーツ商品を最大限訴求し、他社との差別化に注力しました。第2四半期末の国内店舗数は2,192店舗となりました。海外においては、引き続き韓国、中国、フィリピン、カザフスタン、ベトナムで新規出店を進めたほか、インドネシアにおいては、バハギア・ニアガ・レスタリ社によるエリアフランチャイズ1号店をオープンし、海外店舗数は2,338店舗となりました。

まいばすけっと株式会社は、当第2四半期連結累計期間にイオンエブリ株式会社から譲り受けた9店舗を含め、70店舗を新たに出店したことにより、当第2四半期末での店舗数は400店舗となりました。同社は、首都圏における事業基盤の強化に向け、店舗網を拡大するとともに、グループインフラを最大限に活用し、価格競争力の向上に努めました。加えて、店舗オペレーションの効率化を図るとともに、店舗のサポート体制を充実させる等、コスト構造の改善に取り組んだ結果、収益性が大幅に改善しました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益1,326億96百万円(対前年同期比150.2%)、営業利益147億85百万円(同113.6%)となりました。

4月に、小売業と金融事業が融合した小売業発の総合金融グループとして、より一層の成長を実現するため、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業等を営む事業会社を持つ銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社を発足しました。同社は、クレジット事業において、インスタブランチ、インターネットを通じ、クレジットカード、イオン銀行のキャッシュカード、電子マネー「WAON」の機能を搭載した「イオンカードセレクト」の会員募集の強化を図ったことにより、国内の有効会員数は、当期首より63万人増となる2,277万人まで拡大しました。さらに、「イオンカード分割払い手数料ゼロ」キャンペーンをはじめ、イオンの小売事業における販促企画等も奏功し、国内のカードショッピング取扱高は1兆7,038億円と順調に拡大しました。

電子マネー事業では、当第2四半期連結累計期間における「WAON」の累計発行枚数は3,510万枚となり、取扱高は7,403億円(対前年同期比131.7%)と拡大しました。

海外事業では、タイ、マレーシアの上場子会社を中心に「イオンカード」の会員募集を強化するとともに、他のアセアン各国においても加盟店の拡大を図った結果、カードショッピング取扱高は順調に増加しました。また、ミャンマー連邦共和国のヤンゴンに現地法人を設立し、7月に日系企業初となる個人向けクレジット事業を開始する等、アジア地域でのさらなる業容拡大に努めました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益1,064億76百万円(対前年同期比108.8%)、営業利益199億56百万円(同102.2%)となりました。

イオンモール株式会社は、当第2四半期連結累計期間において、国内でプロパティ・マネジメント受託1SC(ショッピングセンター)を含む3SCを開設するとともに、既存8SCのリニューアルを実施しました。新規SCでは、物販専門店に加え、楽しさを体感・体験できるレジャーゾーンや総合スポーツ施設等ライフスタイル提案型の専門店を拡充する等、SCの集客力強化に努めています。中国においては、2012年4月にオープンしたイオンモール天津中北等の既存SCの客数、売上が順調に推移しました。アセアンについては、ベトナム、カンボジア、インドネシアにおいて、それぞれ2014年の1号店オープンに向けた準備とともに、新規開発案件の確保を進め、新たな成長マーケットにおける事業基盤の構築に努めています。

<サービス事業>

サービス事業は、営業収益2,024億68百万円(対前年同期比116.0%)、営業利益116億88百万円(同117.8%)となりました。

イオンディライト株式会社は、国内における節電需要の高まりを背景に、エネルギー管理導入促進事業(BEMS)やLED照明設備工事の受注を強化し、順調に施行件数を伸ばしました。

株式会社イオンファンタジーは、4月より国内外の施設の屋号を「モーリーファンタジー」への一本化を随時進め、ブランドの認知度向上を図るとともに、大型店を中心とした既存店活性化やオリジナル遊具機械の拡充等、他社との差別化に努めました。また、国内、海外での新規出店を加速させるとともに、遊具機械を海外から調達することでコスト削減に努め、収益を改善しました。

<専門店事業>

専門店事業は、営業収益1,726億25百万円(対前年同期比106.2%)、営業利益35億23百万円(同117.8%)となりました。

株式会社ジーフットは、お客さまの多様なニーズにお応えする商品提案やPB比率の向上に注力したほか、3つの業態別ストアブランドへの整理・統合を推進し、収益が好調に推移しました。

メガスports株式会社は、ランニングステーションやシミュレーションゴルフ等のサービス施設を導入する新たな取り組みを開始したほか、健康と地域コミュニティづくりのサポートを目的とした会員組織の発足やオンラインショップのリニューアル等により、品揃えやサービスの充実に努めた結果、業績は好調に推移しました。

<アセアン事業>(連結対象期間は主として1月から6月)

アセアン事業は、営業収益867億84百万円(対前年同期比194.6%)、営業利益30億97百万円(同118.9%)となりました。

イオンマレーシア(AEON Co. (M) Bhd.)では、社会行事に合わせた品揃えや売場展開の強化に加え、カード会員を対象とした販促企画等が奏功し、業績は好調に推移しました。イオンビッグマレーシア(AEON BIG(M) SDN. BHD.)は、イオンマレーシアとの共同仕入れや、オペレーションノウハウの水平展開によるシナジー創出に努めるとともに、既存店の活性化や、生鮮品を中心とする価格訴求の強化により、集客力の向上を図りました。さらに、イオングループ入りして新たに開始した販促企画がお客さまのご支持をいただき、収益は順調に推移しました。イオンタイランド(AEON (Thailand) CO., LTD.)では、マックスバリュをバンコク郊外に初出店しました。都市型の小型SM「マックスバリュ タンジャイ」は、当第2四半期連結累計期間において5店舗を出店し、累計店舗数は46店舗となりました。

<中国事業>(連結対象期間は主として1月から6月)

中国事業は、営業収益692億2百万円(対前年同期比121.6%)、営業損失15億97百万円(対前年同期比18億77百万円の減益)となりました。

当第2四半期連結累計期間において、GMS5店舗、SM2店舗を出店しました。

中国事業は、天候不順等により、第1四半期の営業収益は大きく影響を受けましたが、第2四半期においては、季節や地域行事に対応した商品の展開強化や積極的な販促企画の実施に加え、競争店に対する価格の差別化に注力した結果、売上は順調に回復しました。

<その他事業等>

イオントップバリュ株式会社は、メインの「トップバリュ」に加え、品質を保持しながら低価格を実現した「トップバリュベストプライス」および高品質な商品をお求めやすい価格でご提供する「トップバリュセレクト」による三層構造の深化を進め、お客さまのお買物の選択肢を広げるとともに、消費の二極化への対応に努めました。お客さまのライフスタイルの変化に対応した商品開発を進めるとともに、「トップバリュ週間」を中心とした販促強化に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における「トップバリュ」の売上高は、3,556億円(対前年同期比112.4%)となりました。さらに、原油高や円安などの影響で原材料が高騰する中、お客さまの生活を応援するため、「トップバリュ」の食品・衣料品・住居余暇関連商品約5,000品目について、8月30日より12月31日までの4ヶ月間、価格を据え置く、「年内価格凍結宣言」を実施しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から1兆461億6百万円増加し、6兆7,709億42百万円(前期末比118.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日と重なり金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が4,148億17百万円、現金及び預金が1,733億71百万円、新規連結となった株式会社ダイエーおよびその子会社の資産も含め有形固定資産が2,901億62百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から8,766億17百万円増加し、5兆1,547億76百万円(同120.5%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が5,109億71百万円、支払手形及び買掛金が2,266億74百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から1,694億89百万円増加し、1兆6,161億65百万円(同111.7%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は1,832億97百万円増加し、6,079億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日と重なり、金融子会社の割賦売掛金を中心に売上債権が3,059億93百万円、銀行業における貸出金が905億26百万円増加した一方で、銀行業における預金が5,109億71百万円、減価償却費などの非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益による収入が1,689億85百万円、仕入債務が1,560億64百万円増加したこと等により、5,274億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出等により、2,021億47百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーが1,912億88百万円純減による支出があった一方、一部の連結子会社が増資を行ったことによる少数株主からの払込みによる収入が515億69百万円あったこと等により、1,513億21百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2013年4月11日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、天候、および景気動向などの変動要因を勘案し、レンジで表記しています。

また、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2013年8月27日付で持分法適用関連会社である株式会社ダイエーの株式を公開買付により追加取得したため、同社は持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(たな卸資産の評価方法の変更)

専門店事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を売価還元法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社において、新たな在庫管理システムの導入に伴い、システムによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、専門店事業としてより適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は、遡及適用され前年四半期及び前連結会計年度について遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は673百万円減少しております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、1円8銭減少し、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ3銭増加しております。また、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(総合金融事業に係る営業収益の総額表示への変更等)

従来、当社グループの主たる事業が小売事業であることにより、総合金融事業に係る営業収益は、「償却債権取立益」を「営業外収益」に、「償却債権取立益」を除く営業収益は営業原価(金融費用)を相殺した純額を「その他の営業収入」に、それぞれ表示しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、総合金融事業に係る営業収益及び営業原価は、「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」として総額で表示し、「償却債権取立益」を「総合金融事業における営業収益」に含めて表示しております。

また、従来、四半期連結損益計算書において表示していた「売上高」及び「売上原価」は、「営業収益」及び「営業原価」の内訳科目として表示しております。

これらの変更は、総合金融事業再編によって株式会社イオン銀行が連結子会社となったことに伴い、当社グループにおける総合金融事業の重要性が高まったことから、経営成績をより明瞭に表示するために行ったものです。

上記のうち、会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結損益計算書となっております。表示方法の変更は前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

当社は、2013年1月22日開催の最高経営会議において、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を2013年6月4日より導入することにつき決議しております。

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とするESOP信託を設定し、ESOP信託はその設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点でESOP信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社はESOP信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

ESOP信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は11,343百万円(8,939,100株)、借入金の帳簿価額は12,000百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,174	630,546
コールローン	10,000	—
受取手形及び売掛金	518,695	933,512
有価証券	241,523	177,024
たな卸資産	377,027	414,691
繰延税金資産	46,566	49,855
営業貸付金	420,160	313,654
銀行業における貸出金	668,971	864,669
その他	203,437	221,325
貸倒引当金	△39,998	△47,724
流動資産合計	2,903,558	3,557,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,117,272	1,226,032
工具、器具及び備品(純額)	141,141	161,360
土地	628,613	765,651
建設仮勘定	29,569	46,307
その他(純額)	25,105	32,513
有形固定資産合計	1,941,702	2,231,865
無形固定資産		
のれん	140,852	146,997
ソフトウェア	40,160	49,507
その他	24,102	26,877
無形固定資産合計	205,115	223,383
投資その他の資産		
投資有価証券	191,497	176,124
繰延税金資産	62,875	66,816
差入保証金	321,606	404,059
その他	114,069	140,267
貸倒引当金	△15,588	△29,129
投資その他の資産合計	674,458	758,138
固定資産合計	2,821,277	3,213,386
資産合計	5,724,835	6,770,942

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,246	859,920
銀行業における預金	1,155,319	1,666,291
短期借入金	262,858	126,101
1年内返済予定の長期借入金	234,229	262,606
1年内償還予定の社債	36,942	58,849
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,958	15,230
コマーシャル・ペーパー	48,942	500
未払法人税等	40,616	34,691
賞与引当金	19,199	22,397
店舗閉鎖損失引当金	1,353	2,312
ポイント引当金	15,334	21,348
その他の引当金	901	603
設備関係支払手形	45,193	60,076
その他	398,383	580,837
流動負債合計	2,942,480	3,711,767
固定負債		
社債	244,895	212,658
新株予約権付社債	30,000	23,240
長期借入金	702,572	759,012
繰延税金負債	17,837	27,215
退職給付引当金	9,506	47,320
店舗閉鎖損失引当金	2,010	10,791
利息返還損失引当金	4,133	3,088
その他の引当金	5,003	4,243
資産除去債務	45,654	59,348
長期預り保証金	229,276	249,237
その他	44,787	46,850
固定負債合計	1,335,678	1,443,008
負債合計	4,278,159	5,154,776

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	212,406
資本剰余金	264,963	278,315
利益剰余金	571,960	578,686
自己株式	△16,091	△12,059
株主資本合計	1,019,887	1,057,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,909	22,867
繰延ヘッジ損益	△1,383	△1,008
為替換算調整勘定	△3,827	6,331
その他の包括利益累計額合計	12,699	28,190
新株予約権	1,514	1,785
少数株主持分	412,575	528,841
純資産合計	1,446,676	1,616,165
負債純資産合計	5,724,835	6,770,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)
営業収益		
売上高	2,431,381	2,619,718
総合金融事業における営業収益	76,036	118,900
その他の営業収益	220,469	243,188
営業収益合計	2,727,887	2,981,807
営業原価		
売上原価	1,782,500	1,926,684
総合金融事業における営業原価	6,678	12,056
営業原価合計	1,789,178	1,938,740
売上総利益	648,881	693,033
営業総利益	938,709	1,043,066
販売費及び一般管理費	866,039	969,343
営業利益	72,669	73,723
営業外収益		
受取利息	1,286	1,694
受取配当金	999	1,261
持分法による投資利益	3,820	2,138
その他	11,926	7,625
営業外収益合計	18,033	12,720
営業外費用		
支払利息	5,485	6,555
その他	2,733	2,793
営業外費用合計	8,218	9,348
経常利益	82,484	77,094
特別利益		
持分変動利益	1,572	7,095
負ののれん発生益	128	13,808
その他	1,818	858
特別利益合計	3,520	21,762
特別損失		
減損損失	6,588	12,637
総合金融事業における経営統合費用	—	1,574
段階取得に係る差損	—	9,760
その他	2,742	3,826
特別損失合計	9,330	27,799
税金等調整前四半期純利益	76,674	71,058
法人税、住民税及び事業税	29,903	35,650
法人税等調整額	3,185	△6,380
法人税等合計	33,088	29,270
少数株主損益調整前四半期純利益	43,586	41,787
少数株主利益	15,573	18,242
四半期純利益	28,012	23,545

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,586	41,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,256	5,285
繰延ヘッジ損益	△56	790
為替換算調整勘定	473	17,549
持分法適用会社に対する持分相当額	604	170
その他の包括利益合計	2,278	23,795
四半期包括利益	45,864	65,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,675	39,036
少数株主に係る四半期包括利益	16,188	26,546

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,674	71,058
減価償却費	72,299	83,303
のれん償却額	4,419	5,623
負ののれん償却額	△5,438	△84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,145	3,273
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2,629	△1,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,771	1,360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	200	△272
受取利息及び受取配当金	△2,286	△2,956
支払利息	5,485	6,555
持分法による投資損益(△は益)	△3,820	△2,138
減損損失	6,588	12,637
負ののれん発生益	△128	△13,808
持分変動損益(△は益)	△1,464	△7,024
段階取得に係る差損益(△は益)	—	9,760
売上債権の増減額(△は増加)	△12,037	△305,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,039	9,215
営業貸付金の増減額(△は増加)	3,794	6,789
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	—	△90,526
仕入債務の増減額(△は減少)	31,212	156,064
銀行業における預金の増減額(△は減少)	—	510,971
その他の資産・負債の増減額	19,145	113,741
その他	1,749	7,622
小計	192,885	574,128
利息及び配当金の受取額	2,190	2,906
利息の支払額	△5,428	△7,071
法人税等の支払額	△36,596	△42,525
保険金の受取額	261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,313	527,438

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△18
有価証券の売却及び償還による収入	2,200	95
銀行業における有価証券の取得による支出	—	△124,737
銀行業における有価証券の償還による収入	—	49,687
銀行業における有価証券の売却による収入	—	51,170
固定資産の取得による支出	△155,622	△192,379
固定資産の売却による収入	1,969	1,242
投資有価証券の取得による支出	△2,363	△76
投資有価証券の売却による収入	33	1,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	27,247
差入保証金の差入による支出	△7,645	△11,405
差入保証金の回収による収入	12,180	14,641
預り保証金の受入による収入	7,417	11,755
預り保証金の返還による支出	△7,934	△9,262
その他	5,178	8,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,586	△202,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,588	△191,288
長期借入れによる収入	93,166	178,682
長期借入金の返済による支出	△121,605	△150,725
社債の発行による収入	70,178	1,710
新株予約権付社債の発行による収入	29,919	—
社債の償還による支出	△41,273	△12,138
自己株式の取得による支出	△1	△12,004
少数株主からの払込みによる収入	1,460	51,569
配当金の支払額	△17,697	△9,495
少数株主への配当金の支払額	△6,168	△8,162
その他	△15,103	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,715	△151,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	9,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,388	183,297
現金及び現金同等物の期首残高	166,277	424,701
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,739	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,628	607,998

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年8月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,255,647	713,782	114,904	76,165	73,297	101,178	159,671
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	25,002	1,020	1,004	12,167	24,531	73,362	2,868
計	1,280,649	714,803	115,909	88,333	97,828	174,541	162,539
セグメント利益又は 損失(△)	7,778	9,651	3,224	13,020	19,525	9,918	2,992

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,507	56,873	2,596,028	128,811	2,724,839	3,048	2,727,887
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	95	59	140,112	2,648	142,761	△142,761	—
計	44,602	56,932	2,736,141	131,460	2,867,601	△139,713	2,727,887
セグメント利益又は 損失(△)	2,605	279	68,995	△293	68,702	3,967	72,669

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。
- 2 外部顧客への営業収益の調整額3,048百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△48,402百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益51,452百万円であります。
- 3 セグメント利益の調整額3,967百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益333百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益4,324百万円、セグメント間取引消去△1,104百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より総合金融事業に係る営業収益に関する会計方針及び表示方法を変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、会計方針の変更について遡及適用し、表示方法の変更について必要な組替を行っております。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、専門店事業を営む一部の連結子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「専門店」でセグメント利益が52百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	戦略的 小型店	総合金融	ディベ ロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,293,976	769,723	133,035	118,960	79,647	123,646	169,676
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31,617	1,454	2,484	13,735	26,829	78,822	2,948
計	1,325,593	771,177	135,519	132,696	106,476	202,468	172,625
セグメント利益又は 損失(△)	11,040	3,613	2,430	14,785	19,956	11,688	3,523

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	86,625	69,112	2,844,404	146,200	2,990,604	△8,796	2,981,807
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	158	89	158,139	3,371	161,510	△161,510	—
計	86,784	69,202	3,002,543	149,571	3,152,114	△170,307	2,981,807
セグメント利益又は 損失(△)	3,097	△1,597	68,538	1,063	69,601	4,121	73,723

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスカウントストア事業、ドラッグ・ファーマシー事業、Eコマース事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△8,796百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△61,073百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益52,165百万円であります。

3 セグメント利益の調整額4,121百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益3,824百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益984百万円、セグメント間取引消去△1,767百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,352百万円増加し、利益剰余金が7,313百万円、自己株式が15,337百万円それぞれ減少しております。また、「従業員持株ESOP信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が11,999百万円増加しております。

上記の影響等により、当第2四半期連結会計期間末において資本金が212,406百万円、資本剰余金が278,315百万円、自己株式が12,059百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

(連結子会社による資産売却の決定)

当社の連結子会社であるイオンリテール株式会社及びイオンモール株式会社は、2013年10月2日開催の両社取締役会において、両社が保有する一部の商業施設について、停止条件付信託受益権売買契約を締結し、イオンリート投資法人へ譲渡することを決定いたしました。なお、譲渡対象資産については、建物賃貸借契約及び土地賃貸借契約を締結し、両社が、引き続き使用いたします。

1. 譲渡資産の内容

(単位：百万円)

保有会社	商業施設の名称	所在	各帳簿価額の合計 (注)1 (2013年8月31日現在)	各譲渡予定 価格の合計
イオン リテール 株式会社 (計9物 件)	レイクタウン mori(注)2	埼玉県越谷市	76,881	76,810
	レイクタウン kaze(注)2	埼玉県越谷市		
	イオンモール石巻	宮城県石巻市		
	イオン相模原 ショッピングセンター	神奈川県相模原市		
	イオンモール大垣	岐阜県大垣市		
	イオンモール明和	三重県多気郡		
	イオンモール加西北条	兵庫県加西市		
	イオンモール日吉津	鳥取県西伯郡		
イオンモー ル 株式会社 (計6物 件)	イオンモール盛岡	岩手県盛岡市	63,788	64,650
	イオンモール水戸内原	茨城県水戸市		
	イオンモール鈴鹿	三重県鈴鹿市		
	イオンモール倉敷	岡山県倉敷市		
	イオンモール直方(注)3	福岡県直方市		
イオンモール熊本	熊本県上益城郡			
合計(計15物件)			140,670	141,460

(注)1 帳簿価額につきましては、当第2四半期末時点の帳簿価額を記載しております。従って、実際の譲渡時点の帳簿価額とは異なります。

(注)2 建物の共有持ち分40%を譲渡の対象としております。

(注)3 保有する土地のみの譲渡であり、第三者からの賃借建物部分は含まれておりません。

2. 相手先の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1)名称 | イオンリート投資法人 |
| (2)所在地 | 東京都千代田区 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 執行役員 河原 健次 |
| (4)設立年月日 | 2012年11月30日 |
| (5)当社との関係 | 連結子会社(当社が100%出資)
イオン・リートマネジメント株式会社と資産運用委託契約を締結 |

3. 本件取引の日程

引渡・賃借開始予定日は、決定次第、速やかに開示いたします。ただし、相手先が引渡・賃借開始予定日までに売買代金の支払いに必要な資金調達を完了すること等が当該資産譲渡の停止条件とされています。

【参考資料】

1. 要約連結貸借対照表

(1) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年8月31日)
現金及び預金	457,174	630,546
コールローン	10,000	-
受取手形及び売掛金	518,695	933,512
有価証券	241,523	177,024
たな卸資産	377,027	414,691
営業貸付金	420,160	313,654
銀行業における貸出金	668,971	864,669
その他	210,005	223,455
流動資産合計	2,903,558	3,557,555
有形固定資産	1,941,702	2,231,865
無形固定資産	205,115	223,383
投資その他の資産	674,458	758,138
固定資産合計	2,821,277	3,213,386
資 産 合 計	5,724,835	6,770,942
支払手形及び買掛金	633,246	859,920
銀行業における預金	1,155,319	1,666,291
有利子負債	637,206	473,537
その他	516,708	712,017
流動負債合計	2,942,480	3,711,767
有利子負債	1,001,842	1,024,647
長期預り保証金	229,276	249,237
その他	104,559	169,123
固定負債合計	1,335,678	1,443,008
負 債 合 計	4,278,159	5,154,776
純 資 産 合 計	1,446,676	1,616,165
負債純資産合計	5,724,835	6,770,942

(2)総合金融事業セグメントの要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年8月31日)
現金及び預金	247,397	322,070
コールローン	10,000	-
受取手形及び売掛金	472,076	875,600
有価証券	241,438	177,006
たな卸資産	1,373	1,467
営業貸付金	420,160	313,654
銀行業における貸出金	668,971	910,969
その他	154,907	33,620
流動資産合計	2,216,324	2,634,388
有形固定資産	19,109	24,660
無形固定資産	55,598	57,632
投資その他の資産	27,883	34,757
固定資産合計	102,591	117,051
資 産 合 計	2,318,915	2,751,440
支払手形及び買掛金	101,273	154,535
銀行業における預金	1,156,640	1,668,982
有利子負債	360,077	205,132
その他	138,768	154,085
流動負債合計	1,756,759	2,182,734
有利子負債	357,998	350,431
その他	13,561	12,002
固定負債合計	371,559	362,434
負 債 合 計	2,128,319	2,545,169
純 資 産 合 計	190,596	206,271
負債純資産合計	2,318,915	2,751,440

(3) 総合金融事業を除くセグメントの要約貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2013年8月31日)
現金及び預金	211,098	311,166
受取手形及び売掛金	52,232	64,841
有価証券	85	18
たな卸資産	375,654	413,224
その他	261,988	346,036
流動資産合計	901,058	1,135,287
有形固定資産	1,923,024	2,207,635
無形固定資産	151,679	164,324
投資その他の資産	731,996	822,658
固定資産合計	2,806,699	3,194,617
資 産 合 計	3,707,757	4,329,905
支払手形及び買掛金	570,064	755,426
有利子負債	277,128	314,705
その他	528,727	632,799
流動負債合計	1,375,920	1,702,931
有利子負債	643,843	674,216
長期預り保証金	229,544	249,608
その他	96,693	164,204
固定負債合計	970,082	1,088,028
負 債 合 計	2,346,003	2,790,960
純 資 産 合 計	1,361,754	1,538,944
負債純資産合計	3,707,757	4,329,905

2. 要約連結損益計算書

(1) 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	2,727,887	2,981,807
営業原価	1,789,178	1,938,740
営業総利益	938,709	1,043,066
販売費及び一般管理費	866,039	969,343
営業利益	72,669	73,723
経常利益	82,484	77,094
税金等調整前四半期純利益	76,674	71,058
四半期純利益	28,012	23,545

(2) 総合金融事業セグメントの要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	88,333	132,696
営業原価	6,707	11,735
営業総利益	81,626	120,960
販売費及び一般管理費	68,605	106,175
営業利益	13,020	14,785
経常利益	13,134	14,778
税金等調整前四半期純利益	13,134	13,077
四半期純利益	5,936	3,618

(3) 総合金融事業を除くセグメントの要約損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業収益	2,657,691	2,867,106
営業原価	1,782,641	1,920,181
営業総利益	875,050	946,924
販売費及び一般管理費	814,748	887,689
営業利益	60,302	59,235
経常利益	71,675	65,587
税金等調整前四半期純利益	65,822	60,917
四半期純利益	23,751	22,862

3. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	76,674	71,058
減価償却費	72,299	83,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,039	9,215
営業貸付金の増減額(△は増加)	3,794	6,789
銀行業における貸出金の増加額	-	△ 90,526
銀行業における預金の増加額	-	510,971
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	38,319	△ 36,187
その他	△ 5,242	19,504
小計	192,885	574,128
法人税等の支払額	△ 36,596	△ 42,525
その他	△ 2,975	△ 4,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,313	527,438
銀行業における有価証券の取得、又は売却 及び償還による収支	-	△ 23,880
固定資産の取得による支出	△ 155,622	△ 192,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	-	△ 2,949
差入保証金の差入による支出	△ 7,645	△ 11,405
その他	17,681	28,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 145,586	△ 202,147
短期借入金及びコマース・ペーパーの 増減額(△は減少)	△ 13,588	△ 191,288
長期借入金及び社債の増減額(△は減少)	30,384	17,529
配当金の支払額	△ 17,697	△ 9,495
その他	△ 19,813	31,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,715	△ 151,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	9,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 12,388	183,297
現金及び現金同等物の期首残高	166,277	424,701
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,739	-
現金及び現金同等物の期末残高	155,628	607,998

(2) 総合金融事業セグメントの要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	13,134	13,077
減価償却費	4,237	6,192
営業貸付金の増減額(△は増加)	3,794	6,789
銀行業における貸出金の増加額	-	△ 136,826
銀行業における預金の増加額	-	512,341
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	△ 64	△ 103,380
その他	12,096	920
小計	33,198	299,113
法人税等の支払額	△ 116	△ 3,692
その他	75	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,157	295,503
銀行業における有価証券の取得、又は売却 及び償還による収支	-	△ 23,880
固定資産の取得による支出	△ 5,334	△ 16,921
差入保証金の差入による支出	△ 250	△ 455
その他	633	△ 3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,951	△ 44,670
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少)	3,583	△ 130,208
長期借入金及び社債の増減額(△は減少)	△ 7,636	△ 14,446
配当金の支払額	△ 3,921	△ 5,617
その他	△ 16,441	△ 4,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,414	△ 154,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101	1,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,689	98,082
現金及び現金同等物の期首残高	19,629	223,401
現金及び現金同等物の期末残高	23,318	321,484

(3) 総合金融事業を除くセグメントの要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
税金等調整前四半期純利益	65,822	60,917
減価償却費	68,062	77,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,039	9,215
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債 の増減額	38,384	113,493
その他	△ 17,084	17,626
小計	162,224	278,363
法人税等の支払額	△ 36,479	△ 38,833
その他	△ 805	1,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,939	240,673
固定資産の取得による支出	△ 150,288	△ 175,458
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収支	-	1,108
差入保証金の差入による支出	△ 7,395	△ 10,950
その他	17,048	27,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,635	△ 157,477
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 増減額(△は減少)	△ 17,172	△ 61,080
長期借入金及び社債の増減額(△は減少)	38,020	31,975
配当金の支払額	△ 17,697	△ 9,495
その他	△ 4,233	35,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083	△ 2,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	701	7,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 16,077	87,905
現金及び現金同等物の期首残高	146,648	201,300
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,739	-
現金及び現金同等物の期末残高	132,309	289,205